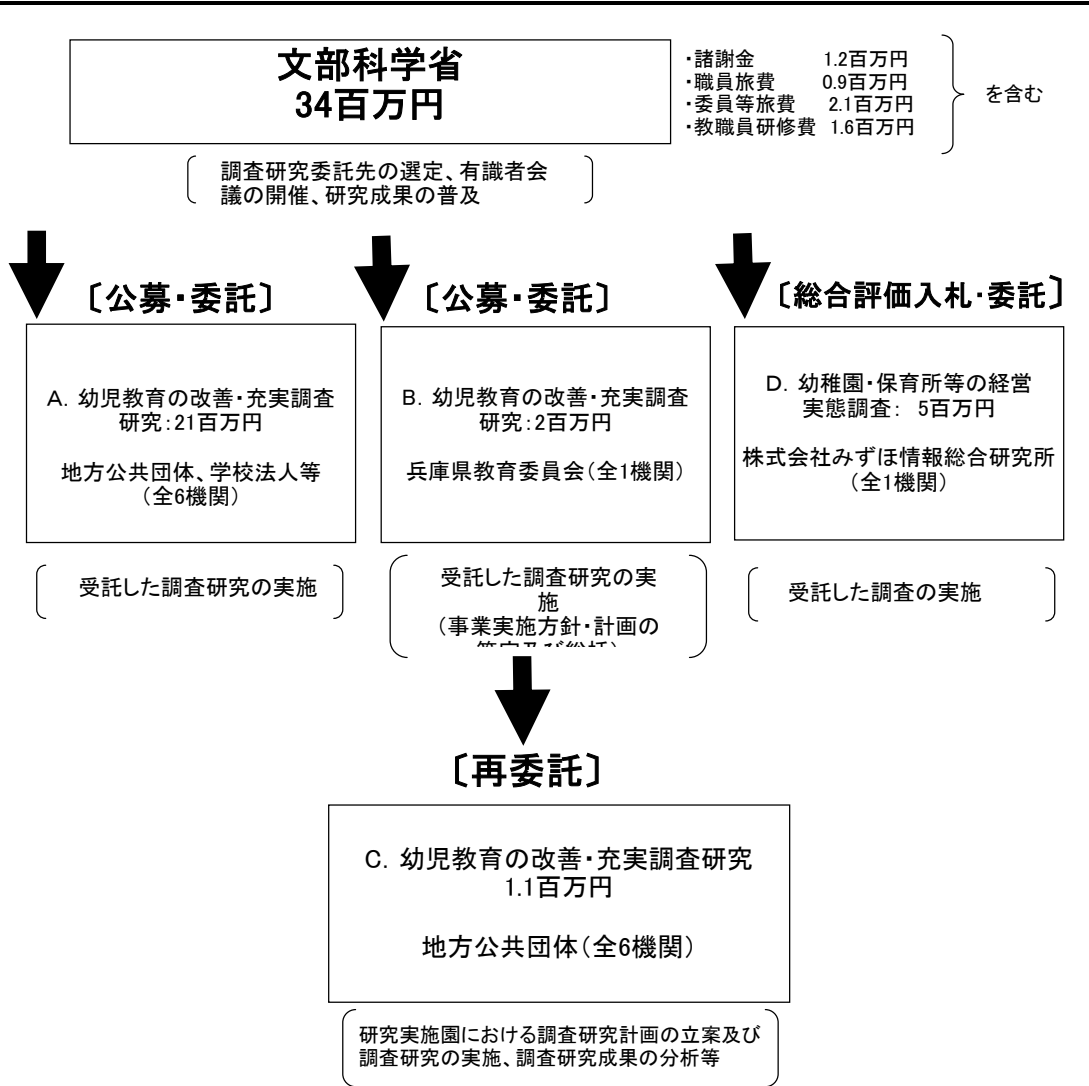


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

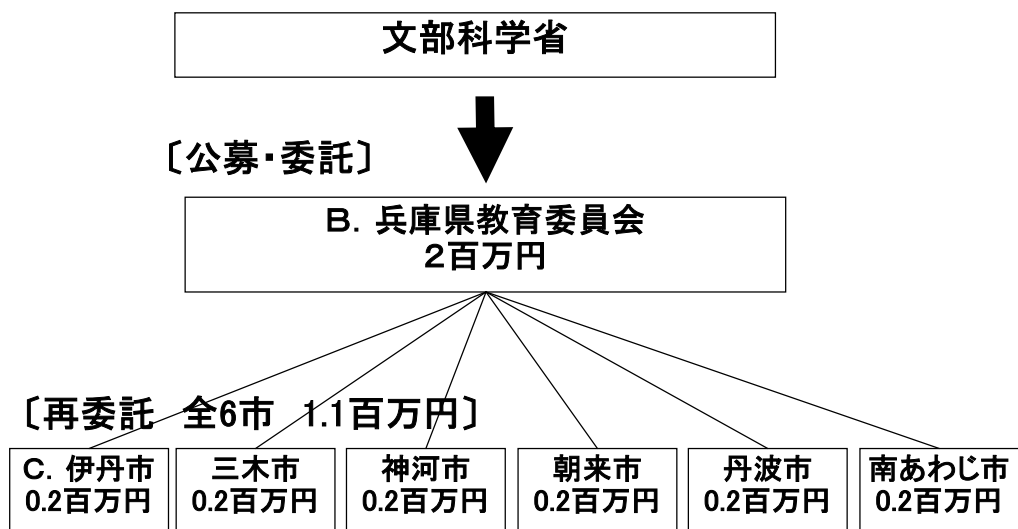
事業名	幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	幼児教育課長 蝦名 喜之		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	幼児教育課				
会計区分	一般会計	施策名	II-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	次世代を担う子どもたちが人間として心豊かでたくましく生きていく力を身に付け、生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を活用し、幼児教育の改善・充実を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進など、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を施策に反映することにより、幼児教育の改善・充実を図る。また、子ども・子育て支援に関する新たな制度における幼稚園、保育所、認定こども園を通じた共通の給付の創設に向けて、幼稚園・保育所等の収支や財務状況などの経営実態について調査・分析を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	82	75	53	50	0
		補正予算	▲14	▲40	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	68	35	53	50	0
	執行額	49	24	34			
執行率(%)	72.1%	68.6%	64.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、幼児教育の改善・充実を図ることを目指すものであるが、これらの成果の施策への反映状況や、改善・充実の状況を定量的に示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	幼児教育の改善・充実調査研究及び幼稚園・保育所等の経営実態調査の委託件数	活動実績 (当初見込み)		18	10	8	- (7) (7)
単位当たり コスト	① 3.4(百万円/件) ② 5.3(百万円/件)	算出根拠	①は平成23年度における幼児教育の改善・充実調査研究の委託件数1件当たり必要となった金額である。 ②は平成23年度における幼稚園・保育所等の経営実態調査の委託件数1件当たり必要となった金額である。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3百万円	-	平成24年度をもって廃止			
	職員旅費	1百万円	-				
	委員等旅費	3百万円	-				
	教職員研修費	3百万円	-				
	初等中等教育等振興事業委託費	40百万円	-				
	計	50百万円	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在、子ども・子育て支援に関する新たな制度の構築に向けた取組が進められている。本事業が目的とする幼児教育の改善・充実、新制度において期待される質の高い学校教育・保育につながることから、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。なお、本事業においては、新制度の下での基準の検討などを予定していたが、新制度に関する検討のまとめに時間を要したことから一部の内容を翌年度に見送ったため、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)等を実施しており、その妥当性や競争性を確保した。なお、予算の交付決定に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用している。文部科学省において調査研究テーマを設定し、その下で諸団体の創意工夫を活かして調査研究を行う本事業は、実効性が高いと考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用している。今後、事業の実効性をさらに高めるため、①本事業において行う調査研究の趣旨が受託団体に明確に伝わるように、その示し方を工夫する、②受託団体において行う調査研究の進捗状況について適宜報告を受ける、③調査研究の進め方等について有識者の助言を得るなど事業の実施方法を工夫することが考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
	— 所期の目標を達成したことなどにより、平成24年度をもって廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) (関係する計画、通知等)			
教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0144	平成23年行政事業レビュー	0119

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(兵庫県教育委員会の場合)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと計は一致しない

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社日本総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	情報収集、資料作成等に係る人件費	6.6			
	一般管理費	一般管理費	0.8			
	諸謝金	ヒアリング対応に対する謝礼	0.8			
	その他	ヒアリングに係る旅費等	0.3			
	計		8.5	計		0
	B. 兵庫県教育委員会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	伊丹市等の実践研究園における教材費等	1.1			
	その他	会議出席に係る旅費等	0.9			
計		2.0	計		0	
C. 伊丹市			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	会議出席に係る旅費	0.1				
その他	文房具代等	0.1				
計		0.2	計		0	
D.みずほ情報総合研究所			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	コンサルタント雇用に係る経費	2.9				
雑役務費	派遣雇用に係る経費	1.8				
その他	一般管理費等	0.3				
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.幼児教育の改善・充実調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	8.5	企画競争	-
2	社団法人全国幼児教育研究協会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	3.4	企画競争	-
3	財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	3.1	企画競争	-
4	財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	2.4	企画競争	-
5	学校法人明治学院	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	2.1	企画競争	-
6	奈良市	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	1.3	企画競争	-

B.幼児教育の改善・充実調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育委員会	幼児教育の改善・充実調査研究の実施	2.0	企画競争	-

C.幼児教育の改善・充実調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊丹市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
2	三木市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
3	神河市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
4	朝来市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
5	丹波市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-
6	南あわじ市	研究実施園における調査研究計画の立案、実践的調査研究の実施等	0.2	-	-

D.幼稚園・保育所等の経営実態調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社みずほ情報総合研究所	幼稚園・保育所等の経営実態調査の実施	5.3	1	44.5%